

議案第 30 号

平成 30 年度下妻市下水道事業特別会計予算

平成 30 年度下妻市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,006,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 23 日 提出

下妻市長 稲 葉 本 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		30,500
	1. 負 担 金	30,500
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		170,801
	1. 使 用 料	170,450
	2. 手 数 料	351
3. 国 庫 支 出 金		80,000
	1. 国 庫 補 助 金	80,000
4. 県 支 出 金		1,000
	1. 県 補 助 金	1,000
5. 財 産 収 入		10
	1. 財 産 運 用 収 入	10
6. 繰 入 金		500,886
	1. 他 会 計 繰 入 金	480,886
	2. 基 金 繰 入 金	20,000
7. 繰 越 金		5,000
	1. 繰 越 金	5,000
8. 諸 収 入		1,103
	1. 預 金 利 子	2
	2. 雑 入	1,101
9. 市 債		216,700
	1. 市 債	216,700
歳 入 合 計		1,006,000

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		547,641
	1. 下 水 道 事 業 費	547,641
2. 公 債 費		457,196
	1. 公 債 費	457,196
3. 予 備 費		1,163
	1. 予 備 費	1,163
歳 出 合 計		1,006,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	110,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	4 . 0 % 以 内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業	8,700			
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	42,400			
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	11,900			
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	29,400			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	14,300			
計	216,700			

下 妻 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当 初)

1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	割 合 (%)
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	30,500	4,620	25,880	3.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	170,801	167,691	3,110	17.0
3. 国 庫 支 出 金	80,000	80,000	0	8.0
4. 県 支 出 金	1,000	1,000	0	0.1
5. 財 産 収 入	10	7	3	0.0
6. 繰 入 金	500,886	487,479	13,407	49.8
7. 繰 越 金	5,000	5,000	0	0.5
8. 諸 収 入	1,103	2,003	△900	0.1
9. 市 債	216,700	248,200	△31,500	21.5
歳 入 合 計	1,006,000	996,000	10,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	割 合 (%)
1. 下 水 道 事 業 費	547,641	545,809	1,832	54.4
2. 公 債 費	457,196	448,631	8,565	45.5
3. 予 備 費	1,163	1,560	△397	0.1
歳 出 合 計	1,006,000	996,000	10,000	100.0

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
81,000	133,000	180,811	152,830
	83,700	41,500	331,996
			1,163
81,000	216,700	222,311	485,989

2. 歳 入
(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受 益 者 負 担 金	30,500	4,620	25,880

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下 水 道 使 用 料	170,450	167,450	3,000
----------------	---------	---------	-------

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下 水 道 手 数 料	351	241	110
----------------	-----	-----	-----

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	80,000	80,000	0
---------------	--------	--------	---

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 下 水 道 事 業 補 助 金	1,000	1,000	0
--------------------	-------	-------	---

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	10	7	3
------------------	----	---	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	30,000	現年度分
2. 滞 納 繰 越 分	500	滞納繰越分

1. 現 年 度 分	170,000	現年度分
2. 滞 納 繰 越 分	450	滞納繰越分

1. 下 水 道 手 数 料	351	指定工事店登録手数料	235
		排水設備検査手数料	110
		督促手数料	3
		下水道区域外証明手数料	3
		計	351

1. 公 共 下 水 道 事 業 補 助 金	80,000	社会資本整備総合交付金
---------------------------	--------	-------------

1. 公 共 下 水 道 事 業 補 助 金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補助金
---------------------------	-------	------------------

1. 利 子 及 び 配 当 金	10	下水道事業基金利子
------------------	----	-----------

(款) 6. 繰入金		(項) 1. 他会計繰入金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	480, 886	467, 479	13, 407

(款) 6. 繰入金		(項) 2. 基金繰入金	
1. 下水道事業基金繰入金	20, 000	20, 000	0

(款) 7. 繰越金		(項) 1. 繰越金	
1. 繰 越 金	5, 000	5, 000	0

(款) 8. 諸収入		(項) 1. 預金利子	
1. 預 金 利 子	2	2	0

(款) 8. 諸収入		(項) 2. 雑入	
1. 雑 入	1, 101	2, 001	△900

(款) 9. 市債		(項) 1. 市債	
1. 下 水 道 事 業 債	216, 700	248, 200	△31, 500

		(単位 千円)
節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	480, 886	一般会計繰入金

1. 下 水 道 事 業 基 金 繰 入 金	20, 000	下水道事業基金繰入金
---------------------------	---------	------------

1. 前 年 度 繰 越 金	5, 000	前年度繰越金
----------------	--------	--------

1. 預 金 利 子	2	金融機関預金利子
------------	---	----------

1. 雑 入	1, 101	消費税還付金 区域外排除負担金 コピー用紙代	100 1, 000 1
--------	--------	------------------------------	--------------------

1. 公共下水道事業債	110,000	公共下水道事業債
2. 流域下水道事業債	8,700	流域下水道事業債
3. 資本費平準化債	54,300	資本費平準化債(公共下水道事業) 42,400 資本費平準化債(流域下水道事業) 11,900
4. 下水道事業特別措置債	29,400	下水道事業債(特別措置分)
5. 公営企業会計適用債	14,300	公営企業会計適用債

3. 歳 出
(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 下水道総務費	48,116	40,241	7,875			351

(単位 千円)

訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
47,765	1. 報 酬	91	下水道事業運営審議会 会長 5 下水道事業運営審議会 委員 19人分 86
	2. 給 料	18,669	職員 5人分
	3. 職 員 手 当 等	12,521	扶養手当 906 通勤手当 209 住居手当 324 管理職手当 182 期末手当 4,582 勤勉手当 3,112 時間外勤務手当 160 児童手当 525 退職手当負担金 2,521 計 12,521
	4. 共 済 費	6,220	職員共済組合負担金 6,130 公務災害負担金 90
	8. 報 償 費	5,671	受益者負担金一括納付報奨金 5,450 区域外排除負担金一括納付報奨金 100 下水道コンクール賞品代 121
	9. 旅 費	46	普通旅費
	11. 需 用 費	1,090	消耗品費 270 燃料費 50 食糧費 50 光熱水費 700 被服費 20 計 1,090
	12. 役 務 費	280	郵便料 100 電信電話料 110 手数料 10 下水道賠償責任保険料 60 計 280

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2. 下水道管理費	242, 145	237, 091	5, 054		14, 300	170, 450

(単位 千円)

訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
	13. 委 託 料	295	管理棟清掃業務委託料 228 複写機保守点検委託料 60 職員健康診断委託料 7
	14. 使用料及び賃借料	183	会場借上料 20 複写機リース料 91 有料道路通行料及び駐車料 20 基幹系システム使用料 52 計 183
	19. 負担金補助及び交付金	250	日本下水道協会負担金 80 茨城県下水道協会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 40 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30 下水道研修会負担金 50 計 250
	23. 償還金、利子及び割引料	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金
	27. 公 課 費	2, 500	消費税納付金
	11. 需 用 費	8, 454	消耗品費 54 光熱水費 3, 400 修繕料 5, 000
	12. 役 務 費	440	電信電話料 400 建物損害共済保険料 40
57, 395	13. 委 託 料	31, 062	下水道管内清掃及び調査委託料 3, 200 汚水流量計保守点検管理業務委託料 3, 426 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 3, 958 公営企業会計移行業務委託料 14, 397 受益者負担金賦課区域データ作成業務委託料 983 下水道台帳補正業務委託料 5, 098

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3. 公 共 下 水 道 事 業 費	242, 127	237, 150	4, 977	81, 000	110, 000	10, 000

(単位 千円)

訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
			計 31, 062
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2, 636	本宗流量計土地借上料 15 受益者負担金システム保守及びリース料 1, 097 下水道台帳管理システム保守及びリース料 1, 524
	18. 備 品 購 入 費	100	量水器購入費
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	199, 453	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 184, 951 小貝川東部流域下水道維持管理負担金 2, 465 使用料徴収業務負担金 12, 037
41, 127	2. 給 料	9, 416	職員 3 人分
	3. 職 員 手 当 等	6, 058	扶養手当 78 通勤手当 125 住居手当 618 期末手当 2, 152 勤勉手当 1, 528 時間外勤務手当 285 退職手当負担金 1, 272 計 6, 058
	4. 共 済 費	2, 650	職員共済組合負担金
	11. 需 用 費	1, 068	消耗品費 378 燃料費 400 食糧費 40 印刷製本費 80 修繕料 120 被服費 50 計 1, 068
	12. 役 務 費	140	郵便料 50 車検手数料 20 自動車損害保険料 70

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4. 流域下水道事業費	15,243	31,320	△16,077		8,700	
5. 基金費	10	7	3			10
計	547,641	545,809	1,832	81,000	133,000	180,811

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	356,687	342,652	14,035		83,700	41,500
--------	---------	---------	--------	--	--------	--------

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	13. 委 託 料	26,000	工事事前事後調査委託料 1,000 実施設計及び測量業務委託料 20,000 下水道法・都市計画法事業認可変更業務委託料 5,000
	14. 使用料及び賃借料	736	電算使用料
	15. 工事請負費	190,500	污水管布設等工事 178,000 公共マス設置工事 5,000 舗装復旧工事 2,000 污水管布設付帯工事 3,000 污水管補修工事 2,500 計 190,500
	16. 原 材 料 費	1,000	原材料費
	19. 負担金補助及び交付金	3,550	水洗便所改造資金補助金 2,500 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
	22. 補償、補填及び賠償金	1,000	物件移転その他補償費
	27. 公 課 費	9	自動車重量税
6,543	19. 負担金補助及び交付金	15,243	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 14,687 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 556
	25. 積 立 金	10	下水道事業基金利子積立
152,830			

231,487	23. 償還金、利子及び割引料	356,687	公共下水道事業債償還元金 209,404 流域下水道事業債償還元金 72,718
---------	-----------------	---------	---

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2. 利 子	100,509	105,979	△5,470			
計	457,196	448,631	8,565		83,700	41,500

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,163	1,560	△397			
----------	-------	-------	------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
			資本費平準化債償還元金 57,739 特別措置債償還元金 16,826 計 356,687
100,509	23. 償還金、利子及び割引料	100,509	公共下水道事業債利子 67,746 流域下水道事業債利子 21,861 資本費平準化債利子 7,314 特別措置債利子 2,483 災害復旧事業債利子 2 公営企業会計適用債利子 103 一時借入金利子 1,000 計 100,509
331,996			

1,163			
-------	--	--	--

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	() 8		28,085	14,261
前 年 度	() 8		27,656	14,138
比 較	() 0		429	123

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	182		984	445
	前 年 度	182		1,248	470
	比 較	0		△264	△25

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			(退 職 手 当 負 担 金)
42,346	8,780	51,126	3,793
41,794	7,954	49,748	5,121
552	826	1,378	△1,328

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
6,734	4,640	334		942	
6,696	4,266	334		942	
38	374	0		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	429	給与改定に伴う増減分	54
		昇給に伴う増加分	358
		その他の増減分	17
職 員 手 当	123	制度改正に伴う増減分	390
		その他の増減分	267

(単位 千円)

説 明		備 考
給料の改定率	0.18%	
平均昇給率	1.19%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,110	/
	平均給与月額(円)	344,173	
	平均年齢(歳)	41.11	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,698	
	平均給与月額(円)	340,261	
	平均年齢(歳)	40.11	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100	/	147,100	/
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
29年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 ・主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.586	33.270	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0	0	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
住民情報系システム使用料	318	26年度から 29年度まで	208
公営企業会計移行業務委託	28,868		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
30 年 度	52				52
30 年 度 から 31 年 度 まで	28,868		28,800		68

(3) 地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	3,861,745,285	3,791,419,535
流 域 下 水 道 事 業 債	1,153,198,726	1,106,891,237
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	539,471,000	559,844,000
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	219,388,000	213,185,000
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	253,453,000	267,765,000
公 営 企 業 会 計 適 用 債		10,300,000
災 害 復 旧 事 業 債	13,600,000	13,600,000
合 計	6,040,856,011	5,963,004,772

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
110,000,000	209,403,717	3,692,015,818
8,700,000	72,717,331	1,042,873,906
42,400,000	35,362,000	566,882,000
11,900,000	22,377,000	202,708,000
29,400,000	16,826,000	280,339,000
14,300,000		24,600,000
		13,600,000
216,700,000	356,686,048	5,823,018,724